

四半期報告書

(第26期第2四半期)

株式会社イントランス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月8日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社イントランス

【英訳名】 INTRANCE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 何 同璽

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号

【電話番号】 (03)6803-8100 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部 部長 北川 雅章

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号

【電話番号】 (03)6803-8100 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部 部長 北川 雅章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	290,346	747,055	598,187
経常損失(△)	(千円)	△208,594	△1,060	△471,007
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△208,714	35,979	△493,412
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△212,525	33,521	△494,145
純資産額	(千円)	970,360	733,484	692,706
総資産額	(千円)	1,604,941	1,268,782	1,181,012
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失(△)	(円)	△5.63	0.97	△13.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	58.9	54.9	56.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△353,979	269,730	△587,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△104,670	46,497	△148,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△28,325	138,585	△47,598
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	748,777	907,009	452,415

回次		第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は純損失金額(△)	(円)	△3.34	1.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
3. 第26期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、ハーブガーデン運営事業の譲渡を行い、同事業から撤退いたしました。これに伴い、当社の関係会社は、子会社が2社減少しました。同事業からの撤退により減少した会社は、以下のとおりであります。

(ハーブガーデン運営事業)

株式会社大多喜ハーブガーデン、ハーブ生産出荷組合株式会社

当社グループは、2023年8月29日付「連結子会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、ホテル運営事業へ経営資源を集中させることを目的とし、株式会社大多喜ハーブガーデンの株式譲渡を行い、連結子会社である株式会社大多喜ハーブガーデン及びハーブ生産出荷組合株式会社は、当第2四半期連結会計期間をもって、当社グループの連結対象から除外となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが第5類へ移行し、経済活動の本格的な再開が加速したことに加えて、水際対策の緩和によるインバウンド需要の回復も消費の回復を後押しする結果となりました。その一方、世界的な金融引き締めによる影響や中国経済の先行き懸念、ウクライナ・ロシア情勢の長期化による地政学リスクに伴う原油等のエネルギー価格や原材料価格の高騰、大幅な円安等の為替変動の影響等により、個人消費や消費行動へ与える影響による先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループが属する不動産業界では、資材価格高騰に伴う住宅価格の上昇や物価高による消費マインド低下などの影響はありますが、引き続き低水準にある資金調達コストを背景として投資家の投資意欲は旺盛であり、不動産市場は概ね堅調に推移しております。

また、当社が注力するホテル関連分野の市場におきましては、海外からの訪日観光客を中心として、観光需要の回復は鮮明となっており、レジャー目的を中心とした宿泊施設の需要回復は、今後も期待できるものと考えております。その一方、当社が注力する中国本土からの訪日観光客数は、未だ低水準に留まっております。一時は中国政府が日本への海外団体旅行を解禁したことで、訪日客増加が期待されましたが、福島第一原子力発電所の処理水の海洋放出開始に伴う中国の反発により、日本への旅行キャンセルが多く報じられており、日本国内で高まった中国からの観光需要拡大への過度な期待は収束しつつあります。

このような状況の下、当社グループでは、創業からの主事業であります「不動産事業」に加え、ホテル・宿泊施設等の運営、支援、開発等の事業を行う「ホテル運営事業」に軸足を置き、事業の整備と成長のための投資を進めてまいりました。

また、当社の連結子会社である株式会社大多喜ハーブガーデンを中心とし、ハーブガーデン施設の運営・卸売り販売を行う「ハーブガーデン運営事業」に注力してまいりましたが、2023年8月29日付「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、連結子会社である株式会社大多喜ハーブガーデン及びハーブ生産出荷組合株式会社は、当第2四半期連結会計期間をもって、当社グループの連結対象から除外となりました。

その他、「その他事業」として、連結子会社である瀛創（上海）商務咨询有限公司において国内インバウンド送客の準備、ジャパンホテルインベストメント株式会社においてホテル投資ファンドの組成・運営を準備し、それぞれ注力してまいりました。

この結果、売上高は747,055千円（前年同四半期比157.3%増）、営業利益は1,306千円（前年同四半期は営業損失214,224千円）、経常損失は1,060千円（前年同四半期は経常損失208,594千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35,979千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する当期純損失208,714千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「ハーブガーデン運営事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、当第2四半期連結累計期間において、主にプロパティマネジメントに注力しましたが、その他、販売用不動産の売却が一件成立し、売却額が収益に大きく寄与したことで、売上高は440,822千円（前年同四半期比256.3%増）、セグメント利益（営業利益）は219,188千円（前年同四半期比2,682.1%増）となりました。

（ホテル運営事業）

ホテル運営事業につきましては、自社ブランドやグローバルホテルブランドのホテル運営及び開発、並びにアドバイザーやサードパーティオペレーターとしての活動に注力しましたが、当社が注力する中国本土からの訪日観

光客需要が回復に至っていないこと、そして新規ホテルの開業が遅れたことにより、売上高は202,700千円（前年同四半期比281.4%増）、セグメント損失（営業損失）は44,934千円（前年同四半期は77,728千円の営業損失）となりました。

（ハーブガーデン運営事業）

ハーブガーデン運営事業につきましては、連結子会社の大多喜ハーブガーデンが運営するハーブガーデンにおいて、ハーブ生産が増加したことにより卸売販売額は好調であったものの、ハーブガーデンのレストラン、ショップの来場者需要が、当第2四半期連結累計期間においては低調であったことにより、売上高は103,533千円（前年同四半期比8.8%減）、セグメント損失（営業損失）は4,175千円（前年同四半期は2,659千円の営業損失）となりました。なお、ハーブガーデン運営事業は、当第2四半期連結会計期間をもって、当社グループの事業報告セグメントより除外されます。

（その他）

その他事業につきましては、中国からの国内インバウンド送客を担う連結子会社の瀛創（上海）商務咨询有限公司における国内インバウンド送客事業、及びジャパンホテルインベストメント株式会社におけるホテル投資ファンドのいずれも事業準備中であるため経費のみが発生し、前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間ともに売上高はありませんでした。この結果、セグメント損失（営業損失）は16,225千円（前年同四半期は16,276千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は前連結会計年度末に比べ134,926千円増加し1,145,417千円となりました。これは主として、現金及び預金が354,593千円増加したこと等によるものです。固定資産は前連結会計年度末と比べ57,872千円減少し110,209千円となりました。これは主として、有形固定資産が59,861千円減少したこと等によるものです。繰延資産は、開業費が10,717千円増加し、13,156千円となりました。この結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ87,770千円増加し、1,268,782千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債は前連結会計年度末と比べ30,359千円増加し209,486千円となりました。これは主として、その他流動負債が38,812千円増加したこと等によるものです。固定負債は前連結会計年度末に比べ16,632千円増加し325,811千円となりました。これは主として転換社債型新株予約権付社債が300,000千円増加したこと等によるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ46,992千円増加し、535,298千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ40,777千円増加し、733,484千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、907,009千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は269,730千円(前年同四半期は353,979千円の使用)となりました。これは主として、棚卸資産の減少による収入179,931千円及びその他の資産の減少による収入99,124千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は46,497千円(前年同四半期は104,670千円の使用)となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入100,000千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出26,777千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は138,585千円(前年同四半期は28,325千円の使用)となりました。これは主として、社債の発行による収入297,186千円及び長期借入金の返済による支出162,788千円があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年8月29日付「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、ホテル運営事業へ経営資源を集中させることを目的とし、2023年8月29日開催の取締役会において、株式会社ユニバーサル園芸社に対し、株式会社大多喜ハーブガーデンの株式を譲渡することを決議しました。なお、株式の譲渡は2023年8月31日に完了しました。

その主な内容は、以下のとおりであります。

- (1) 当社は、2023年8月31日現在の株式会社大多喜ハーブガーデンの全株式1,600株を譲渡します。
- (2) 株式会社ユニバーサル園芸社は、当該株式の対価として1,600円を支払うものといたします。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	115,200,000
計	115,200,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数（株） (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,131,000	37,131,000	東京証券取引所 グロース	単元株式数100株
計	37,131,000	37,131,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	37,131,000	—	1,133,205	—	903,204

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社インバウンドインベストメント	東京都千代田区神田神保町2丁目19番地1	18,256,000	49.25
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,059,700	2.86
柘津 聖一	長野県千曲市	795,700	2.15
株式会社エスネット	長野県千曲市磯部1196番地	509,000	1.37
有限会社レアリア・インベストメント	東京都港区南青山4丁目22番地1号	446,300	1.20
上島 規男	東京都港区	350,000	0.94
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4番地	306,200	0.83
関 浩子	長野県千曲市	290,000	0.78
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	270,800	0.73
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番地2号	241,600	0.65
計	—	22,525,300	60.76

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 60,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,068,400	370,684	—
単元未満株式	普通株式 2,200	—	—
発行済株式総数	37,131,000	—	—
総株主の議決権	—	370,684	—

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社イントランス	東京都渋谷区道玄坂一丁目 16番5号	60,400	—	60,400	0.16
計	—	60,400	—	60,400	0.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	552,415	907,009
売掛金及び契約資産	48,543	54,563
販売用不動産	339,009	159,008
その他の棚卸資産	※1 13,749	※1 1,441
その他	60,611	23,755
貸倒引当金	△3,837	△361
流動資産合計	1,010,491	1,145,417
固定資産		
有形固定資産	75,684	15,822
無形固定資産	11,817	14,232
投資その他の資産		
投資その他の資産	228,580	150,154
貸倒引当金	△148,000	△70,000
投資その他の資産合計	80,580	80,154
固定資産合計	168,082	110,209
繰延資産	2,439	13,156
資産合計	1,181,012	1,268,782
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,995	—
1年内返済予定の長期借入金	45,195	32,120
賞与引当金	4,175	4,870
株主優待引当金	—	7,924
その他	125,760	164,572
流動負債合計	179,126	209,486
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	300,000
長期借入金	271,689	24,200
資産除去債務	30,245	—
その他	7,244	1,611
固定負債合計	309,178	325,811
負債合計	488,305	535,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,205	1,133,205
資本剰余金	903,204	903,204
利益剰余金	△1,366,614	△1,330,634
自己株式	△2,476	△2,476
株主資本合計	667,318	703,298
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,890	△6,348
その他の包括利益累計額合計	△3,890	△6,348
新株予約権	29,278	36,534
純資産合計	692,706	733,484
負債純資産合計	1,181,012	1,268,782

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	290,346	747,055
売上原価	146,408	310,476
売上総利益	143,938	436,579
販売費及び一般管理費	※1 358,162	※1 435,272
営業利益又は営業損失(△)	△214,224	1,306
営業外収益		
受取利息	6	4
受取遅延損害金	6,036	2,000
為替差益	6,025	2,734
その他	1,314	1,209
営業外収益合計	13,383	5,948
営業外費用		
支払利息	2,189	4,191
社債発行費	—	2,813
資金調達費用	72	—
開業費償却	5,304	877
その他	187	433
営業外費用合計	7,753	8,315
経常損失(△)	△208,594	△1,060
特別利益		
関係会社株式売却益	—	37,700
新株予約権戻入益	800	—
特別利益合計	800	37,700
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△207,794	36,639
法人税等	919	660
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△208,714	35,979
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△208,714	35,979

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△208,714	35,979
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,810	△2,458
その他の包括利益合計	△3,810	△2,458
四半期包括利益	△212,525	33,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△212,525	33,521
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△207,794	36,639
減価償却費	5,717	7,491
開業費償却額	5,304	877
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△37,700
新株予約権戻入益	△800	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,435	△79,786
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,397	694
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	7,924
受取利息及び受取配当金	△6	△4
支払利息	2,189	4,191
社債発行費	—	2,813
資金調達費用	72	—
売上債権の増減額(△は増加)	△11,372	△20,324
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,323	179,931
その他の資産の増減額(△は増加)	△120,339	99,124
その他の負債の増減額(△は減少)	18,949	56,404
その他	△56	951
小計	△315,645	259,227
利息及び配当金の受取額	6	4
利息の支払額	△2,475	△4,261
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△35,864	14,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	△353,979	269,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△44,908	△10,210
無形固定資産の取得による支出	△1,507	△2,990
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△26,777
開業費の支出	△57,919	△11,594
その他	△334	△1,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,670	46,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	297,186
長期借入金の返済による支出	△28,155	△162,788
リース債務の返済による支出	△413	△428
新株予約権の発行による収入	243	4,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,325	138,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,793	△220
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△485,181	454,593
現金及び現金同等物の期首残高	1,233,959	452,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 748,777	※1 907,009

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

株式会社大多喜ハーブガーデン及びハーブ生産出荷組合株式会社については、当第2四半期連結会計期間における株式譲渡により、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載しました新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 その他の棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品	6,670千円	1,416千円
原材料及び貯蔵品	7,079千円	25千円
計	13,749千円	1,441千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役員報酬	52,062千円	35,513千円
給与手当	98,116千円	119,231千円
支払手数料	83,785千円	157,627千円
賞与引当金繰入額	4,995千円	4,870千円
株主優待引当金繰入額	一千円	7,924千円
貸倒引当金繰入額	△8,435千円	△79,786千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	848,777千円	907,009千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100,000千円	一千円
現金及び現金同等物	748,777千円	907,009千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	計 (注)3
	不動産事業	ホテル運営事業	ハーブガーデン 運営事業	計			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	113,783	53,147	113,476	280,407	—	—	280,407
その他の収益	9,939	—	—	9,939	—	—	9,939
外部顧客への売上高	123,722	53,147	113,476	290,346	—	—	290,346
セグメント利益又は 損失(△)	7,878	△77,728	△2,659	△72,509	△16,276	△125,438	△214,224

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に上海における国内インバウンド送客事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社の費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	計 (注)3
	不動産事業	ホテル運営事業	ハーブガーデン 運営事業	計			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	422,266	202,700	103,533	728,500	—	—	728,500
その他の収益	18,555	—	—	18,555	—	—	18,555
外部顧客への売上高	440,822	202,700	103,533	747,055	—	—	747,055
セグメント利益又は 損失(△)	219,188	△44,934	△4,175	170,079	△16,225	△152,547	1,306

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に上海における国内インバウンド送客事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社の費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「ハーブガーデン運営事業」セグメントに分類しておりました株式会社大多喜ハーブガーデン及びハーブ生産出荷組合株式会社については、第2四半期連結会計期間において株式会社大多喜ハーブガーデンの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。同社の売上高、セグメント損失の金額については、連結除外日までの実績を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「ハーブガーデン運営事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	△5円63銭	0円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△208,714	35,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△208,714	35,979
普通株式の期中平均株式数(株)	37,070,600	37,070,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2022年4月13日及び4月22日開催の取締役会決議による第6回新株予約権 新株予約権の数 5,400個 (普通株式 540,000株) 2022年4月13日及び4月22日開催の取締役会決議による第7回新株予約権 新株予約権の数 5,500個 (普通株式 550,000株)	2023年4月10日開催の取締役会決議による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債新株予約権の数 30個 (普通株式 4,615,384株) 2023年4月10日開催の取締役会決議による第8回新株予約権 新株予約権の数 46,154個 (普通株式 4,615,400株)

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月 8 日

株式会社イントランス
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 齋 藤 浩 史
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 河 合 秀 敏
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イントランスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イントランス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビ

ュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月8日
【会社名】	株式会社イントランス
【英訳名】	INTRANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 何 同璽
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長何同璽は、当社の第26期第2四半期（自2023年7月1日 至 2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。